様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　(共通)

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月 １８ 日現在

機関番号： ２７１０４
研究種目： 基盤研究(C)
研究期間： 2011～2014
課題番号： ２３５３１０１７

研究課題名（和文） 沖縄における小学校教員の職歴変化に関する基礎的研究－沖縄戦前後の「連続性」分析

研究課題名（英文） A basic research on historical change and process of Okinawan teachers' vocational career

研究代表者
藤澤　健一（FUJISAWA, Kenichi）

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：００３０１８１２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,700,000円

研究成果の概要（和文）： 本研究の目的は、1920年代から沖縄戦をはさんだ1950年代までの時期を主な対象として、沖縄の教員の職歴について、その量的及び質的な変化の過程を実証的に解明することとして設定された。初等学校に在職した教員を中心とつつ、沖縄戦後には中等学校在職の教員まで視野におさめた。沖縄戦という未曾有の歴史的経験をはさみ、沖縄の教員はどのような職歴上の変遷をたどったのか。これまで未着手であった、沖縄戦をはさんだ教育史的な「連続性」と「断絶性」を分析するため基礎的データの構築を図った。
　その主な成果として研究代表者編『沖縄の教師像―数量・組織・個体の近代史』榕樹書林、2014年3月、全435頁などを公刊した。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research project had been focused on historical change and process of Okinawan teachers' vocational career between 1920's to 1950's.
In this research, over three thousand of those teachers’life courses were analyzed from the point of its quantity and quality.
As one result I had published edited book; The Image of Okinawan Teachers: A Modern History of its Quantity, Associations, and Individuals, 2014.

研究分野： 教育制度学、教育政策学

キーワード： 沖縄　教員史　沖縄戦　教員団体　職歴　教師像　連続性　断絶性

１．研究開始当初の背景

　近代沖縄教育史に関する研究は、１９６０年代以降の阿波根直誠などによる研究成果をはじめとして、今日にいたるまで積み重ねられてきた。研究史的にみて、その課題意識と方法は一様ではないものの、分析対象とする歴史時期について、沖縄県設置から沖縄戦終結前後までとして限定してきた点においては共通している。分析時期を限定することは、研究の手続き上、必要であることは論をまたない。しかし、そのうえでも近代沖縄教育史の終期を沖縄戦終結前後とした分析時期のあり方は、今日において問い直されるべきである。なぜなら、沖縄戦をはさんだ沖縄教育史の「連続性」への視点が閑却されてしまうためである。むろん沖縄戦をはさみ沖縄を取り巻くあらゆる社会的条件はおおきく変化を遂げていた。そこには一定の「断絶性」を認めるべきである。しかし、沖縄戦終結以後への「連続性」という観点から近代沖縄教育史を問い直すことはできないだろうか。つまり、沖縄戦に因る人的、物質的な被害や社会環境の急激な変化にもかかわらず、人的な「連続性」、さらに思想的な意味でのそれがどのようにあったのか。この点の解明はこれまで進められてこなかった未着手の領域である。こうした問題意識は、沖縄における教育会機関誌『沖縄教育』（１９０６年から１９４４年）の復刻刊行の事業（不二出版、２００９年から２０１２年に配本）に研究代表者が携わるうちにさらに強くなった。というのは、たとえば、１９３０年代以降の同誌に登場する人物のうちに、沖縄戦終結以後には、琉球政府をはじめ各地の教育機関に勤務する人物が多数、確認できるのである。同復刻事業により、沖縄戦の終結以後までをも見通した沖縄教育史の通史的展望という、これまでにない斬新な発想が具体的なものとして促された。

２．研究の目的

　本研究は、１９２０年代から１９５０代までのおよそ４０年の期間を対象として、沖縄における小学校教員の職歴変化について、その数量史的および個人史的な事実関係を実証的に解明することを目的とした。
　沖縄戦をはさんだ教育史的な「連続性」の内実を具体的に論証しようとするこの研究目的は、沖縄教育史に関するこれまでの研究蓄積を格段に発展させるための方策の一環を成している。

３．研究の方法

　本研究は以下のふたつの研究方法に依拠した。

- 量的方法　１９２０年代には１５００人程度在職（代用教員など含む）していたことが確認できる教員は、沖縄戦をはさみ、１９５０年代までの４０年程度の期間において、数量としてどのように推移していたのか。その資格別、地域別、性別の通時的な変遷過程を把握。

- 質的方法　１９２０年代以降の教員であって、沖縄戦以後において引き続き教員であった人物について、地域など属性の多様性に配慮したうえで抽出し、その職歴変化の個人史的なデータを記述。

４．研究成果

　本研究の成果は、藤澤健一『沖縄の教師像―数量・組織・個体の近代史』（別掲）において、ひとまず集約される。同書では、基礎史料の検討を前提として、沖縄教員史の「量的」、ならびに「質的」分析として、それぞれ以下を解明した。
　このうち量的分析では、教員史の数量的基礎として、教員総数の推移、学校数の推移、就学児童数・不就学児童数、就学率の推移である。そのうえで、教員の属性変化として、男女比率、在職地域比率、資格構成比率、年齢と勤続年数、教育会会員比率（教員総数との照応と会員比率の推計、地域・学校規模による差異をふくむ）を解明した。
　くわえて補論として、沖縄師範学校卒業者の出身地・在籍課程・教職在職率として、総数・在籍課程・男女比率の推移、出身地の推移、教職在職率を解明した。
　つぎに質的分析では、教員団体を中心とした組織、ならびに個人に着目した。前者では、沖縄（県）教育会、同地方部会のほか、沖縄県初等教育研究会、沖縄県女教員研究会、小学校経営研究会、また、他府県との交流媒介となった九州沖縄八県連合教育会、研究訓導制度について教員層の組織化という観点から検討をくわえた。後者としては、新田義尊、高良忠成、崎山潤・崎山（糸洲）マサ、大浜秀といった個人史について分析をくわえた。
　ただし、史料的、時間的な制約から沖縄戦時下、ならびに1950年代にいたる「連続性」ついて同書では十分な分析が進められなかった。また、職歴変化についても、教員以外の職への変化についてはおなじく史料的な制約から検討の余地を依然としてのこしている。このため本研究の所期の目的を網羅する最終的な成果については、『沖縄教員史の移行過程（仮題）』として、関連する史料の復刻刊行とともに、2015年中に公表する予定である。ここでいう関連する史料とは、以下のように概括できる。
　沖縄戦終結から１９５０年代はじめにかけて奄美・琉球諸島は、米軍によって群島別に分割統治された。この間、群島ごとに異な

った経緯を経て、教員たちによる団体が設立された。沖縄群島では沖縄教育連合会、おなじく宮古群島・宮古教育会、八重山群島・八重山教育会、奄美群島・奄美大島連合教育会などである。米軍統治下の奄美・琉球では、日本国憲法が定めた集会や結社、出版など表現の自由が規制され、検閲の禁止、通信の秘密（２１条）は必ずしも保障されなかった。その背景には基地の安定確保と反共を政策とした米国の強権があった。各教員団体は、こうした制約下において、みずからの意見を表明・共有化するための機関誌を刊行していた。同前順に『新教育』、『宮古教育』・『教育時報』、『新世代』、『教育大島』『教育と文化』である。いずれも４７年以後に軍政府の認可を受けて創刊され、簡易的な冊子体として会員を中心に配布されていた。内容は、復興に向けた教育現場の状況や文教関係にかかわる情報、教員の労働環境や生活、子どもたちの生活と学習の状況、また、文芸作品などとして概括できる。いずれも教育関係はもとより同時期の社会状況を知るための希少な史料群である。ただし、保存状態はきわめて悪い。欠号が多いうえ、刊行時期さえ特定できない場合がある。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　　１１件）

① 藤澤健一・近藤健一郎ほか「復刻版『沖縄教育』にかかわる補遺、ならびに若干の修訂」（共同執筆）『復刻版　沖縄教育』第 37 巻、不二出版、2012 年 5 月、1―12 頁（査読なし）

② 藤澤健一「近代沖縄における研究訓導制度史の研究－その運営過程と効果に注目して」（単著）『教育制度学研究』所収、日本教育制度学会、第 19 号、2012 年 11 月、184―197 頁（査読あり）

③ 藤澤健一「九州沖縄八県連合教育会の研究－通史的展望からみた組織的性質の解明」（単著）『日本教育史研究』第 32 号所収、日本教育史研究会、2013 年 11 月、103―120 頁（査読あり）

④ 藤澤健一・近藤健一郎「追補遺　あらたに見出された『沖縄教育』に関する解説、ならびに総目次と附表にかかわる補正」（共同執筆）『復刻版　沖縄教育』第 38 巻、不二出版、2013 年 12 月、1―11 頁（査読なし）

⑤ 藤澤健一「『沖縄教育』の発見（上）」『沖縄タイムス』2011 年 11 月 3 日

⑥ 藤澤健一「発掘された沖縄教育史料①」『沖縄タイムス』2012 年 2 月 14 日

⑦ 藤澤健一「発掘された沖縄教育史料③」『沖縄タイムス』2012 年 2 月 21 日

⑧ 藤澤健一「発掘された沖縄教育史料⑤」『沖縄タイムス』2012 年 2 月 28 日

⑨ 藤澤健一「発掘された沖縄教育史料⑦」『沖縄タイムス』2012 年 3 月 6 日

⑩ 藤澤健一「発掘された沖縄教育史料⑨」『沖縄タイムス』2012 年 3 月 14 日

⑪ 藤澤健一「『沖縄教育』あらたに 2 点確認」『沖縄タイムス』2013 年 5 月 27 日

〔学会発表〕（計　　１件）

1．藤澤健一「沖縄県における中学校形成史」中学校史研究会、2013 年 4 月 14 日、九州大学（福岡県福岡市）

〔図書〕（計　　１件）

1. 藤澤健一編『沖縄の教師像―数量・組織・個体の近代史』榕樹書林、2014 年 3 月、全 435 頁

〔産業財産権〕
○出願状況（計　０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　　０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
藤澤健一（FUJISAWA Kenichi）
福岡県立大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：00301812

(2)研究分担者
近藤健一郎（KONDOU Kenichirou）
北海道大学・教育学研究科（研究院）・准
教授
研究者番号：80291582